

年金局事業企画課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

令和6年4月1日改正

文書管理者：年金局事業企画課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法令施行令の別表該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置		
法令の制定又は改廃及びその経緯											
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	01法令改正（事業企画）	H26 政府官年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律	政府官年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律 〇〇年度 法律改正	20年	2(1)①1	移行		
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提案	-	-				-	
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-				-	
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	-	-	-		
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	01法令改正（事業企画）	H28 公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案 H23 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案について（承認） H24 年金生活者支援給付金の支給に関する法律案について（協議）	公文協議 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案について（承認） 年金生活者支援給付金の支給に関する法律案について（協議）	〇〇年度 法律改正	-	-		
			(4)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議決議書 ・案件表 ・配付資料	-	-	-	-	-	
			(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見書 ・同案の閣議決議書	01法令改正（事業企画）	H28 公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案	第189回臨時国会審議録	-	-	
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布許可書（御署名原本）	-	-	-	-	-	-		
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	-		
			②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項子）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	01法令改正（事業企画）	法律	〇〇年度 法律改正	-	-		
	2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	01法令改正（事業企画）	H26 厚生労働省組織令の一部を改正する政令	「厚生労働省組織令及び労働組合施行令の一部を改正する政令案」について	20年	2(1)①3	移行	
				②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提案	-	-				-
				③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-				-
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	-	-		
(3)意見公募手続		意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-	-	-			
(4)他の行政機関への協議		行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	01年金記録（事業企画）	第三者委員会	年金記録第三者委員会あつせん。	-	-	-		
			01法令改正（事業企画）	政令	〇〇年度 政令改正	-	-				
(5)閣議		閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議決議書	01法令改正（事業企画）	政令 H27 番号法整備関係（政省令・通知） H29 国民年金法施行令の一部を改正する政令（番号法ハネ改正） H28 日本年金機構法施行令の一部を改正する政令（不要財産国庫納付関係） H28 持続可能性向上法の一部の施行期日を定める政令 H30 厚生労働省組織令の一部を改正する政令 H28 厚生労働省組織令の一部を改正する政令	政令 〇〇年度 政令改正 国民年金法施行令の一部を改正する政令 国民年金法施行令の一部を改正する政令 日本年金機構法施行令の一部を改正する政令 公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 厚生労働省組織令の一部を改正する政令案について 厚生労働省組織令	-	-	-		
			(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し	-	-	-	-		
			(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	-	-	
					②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項子）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	01法令改正（事業企画）	法律	〇〇年度 法律改正	-	-

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	員体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		①解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項)	・逐条解説 ・ガイドライン ・指合、遠達又は告示 ・運用の手引	-	政令	〇〇年度 政令改正			
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討 ①立案基礎文書(一の項イ) ②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ) ③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ) (2)意見公募手続 意見公募手続文書(一の項ハ) (3)他の行政機関への協議 行政機関協議文書(一の項ハ) (4)制定又は改廃 省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書(一の項ホ) (5)官報公示 官報公示に関する文書(一の項ト) (6)解釈又は運用の基準の設定 ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項子) ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項子)	・基本方針 ・政務三役会議の決定 ・開報経緯 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・府令案、省令案、規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・府令案、省令案、規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文 ・官報の写し ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・運用の手引	01法令改正(事業企画)	H24 子ども・子育て関連3法 H26 臨時福祉給付金 H29 年金特別会計事務取扱規則 H29 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令 H27 国民年金法施行規則の一部を改正する省令	年金特別会計事務取扱規則 国民年金法施行規則及び日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令 年金特別会計事務取扱規則 H29 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令 国民年金法施行規則の一部を改正する省令について	20年	2(1)①4	移管
<p>協議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議(これらに準ずるものを含む。)の決定又は了解及びその経緯</p>									
4	協議の決定又は了解及びその経緯	関係主要部に対する答弁に関する協議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯 ①協議を求めたための決裁文書及び協議に提出された文書(四の項イ) ②答弁が記録された文書(四の項イ)	・法制局提出資料 ・審議録 ・答弁案、協議議案書 ・答弁書	-	-	-	20年	2(1)①5	移管
<p>個人又は法人の権利義務の帰属及びその経緯</p>									
5	個人の権利義務の帰属及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ) ②審議会等文書(十四の項ロ) ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他の当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ) ④裁決書又は決定書(十四の項ニ) (2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 ①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) ③判決書又は和解調書 (3)行政手続法第2条第3号の許可等に関する重要な経緯 許可認可をするための決裁文書その他許可認可に至る過程が記録された文書(十一の項)	・不服申立書 ・録取書 ・説明 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・答弁書 ・反論書の認否 ・釈明文書 ・書証 ・書証の認否書 ・関係部署・関係機関・関係者への協力依頼・回答書 ・裁決・決定書 ・判定書 ・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書 ・情報公開法、個人情報保護法に係る開示決定	01不服(事業企画) 01日本年金機構(事業企画) 01訴訟及び不服申立(事業企画) 01情報公開(事業企画)	協議 日本年金機構 不服申立 訴訟	29年度 職員管理 金融商品取引法及び刑事訴訟法に基づく国会に対する年金個人情報提供について 〇〇年度(行前) 諮問 〇〇年度(行前) 諮問 〇〇年度 行政不服審査法に基づく異議申立 〇〇年度 不服申立 社労士試験 東京高等裁判所〇〇年 東京地方裁判所〇〇年 大阪高等裁判所〇〇年 大阪地方裁判所〇〇年 札幌地方裁判所〇〇年 仙台地方裁判所〇〇年 損害賠償請求事件 損害賠償請求控訴事件 〇〇年度 情報公開法 開示請求 〇〇年度 情報公開法開示請求等 〇〇年度 行政機関個人情報保護法 開示請求等 〇〇年度 個人情報保護法開示請求等 民事訴訟法第223条第3項に基づく監督官庁の意見について	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5) 2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	員体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期限終了時の措置
	(4)行政手続法第2条第4号の不利処分に関する重要な経緯	不利処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・社会保険労務士の懲戒処分に関する文書	01社会保険労務士(事業企画)	社会保険労務士法違反関係	〇〇年度 社会保険労務士個別事業	別がされる日に係る 特定日以後5年	2(1)011(3)	廃棄
6	法人の権利義務の増減及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	・審査 ・理由	01特例民法法人等(事業企画)	特例民法法人等	平成23年度(財)厚生年金事業振興団許認可等 平成23年度(社)全国社会保険協会連合会許認可等 平成23年度(財)社会保険協会許認可等 平成23年度(社)日本国民年金協会許認可等 平成23年度(社)全国年金給付団体連合会許認可等 平成24年度 特例民法法人概況調査 平成23年度 特例民法法人概況調査 平成25年度(社)日本国民年金協会 残余財産届納付	10年(国立公文書館への移管の措置を執るべきことを定めたものに限る)又は許認可等の効力消滅後5年	2(1)012	以下について移管・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(2)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯		01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	情報セキュリティの調整に関する文書(2019年度) 〇〇年度日本年金機構の廃業可能とする文書について 〇〇年度日本年金機構の退職役員に係る退職手当の業務助成率について 平成26年度年金局に対する疑義照会取扱いについて 消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について 年金個人情報流出を口実とした犯罪の防止に係る市区町村の広域域への掲載等の協力依頼について 日本年金機構役員の自営業承認申請書について 日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案に係る電話窓口の変更 日本年金機構地域部の移転について(前号) 住民票コード登録事業における「住所等確認リスト」による情報提供について 公的年金業務等に係る特定個人情報保護評価の実施期間の協議について 〇〇年度日本年金機構における役員の退職金・退職手当について 〇〇年度日本年金機構役員報酬規程の改正について 役員報酬改定協議 〇〇年度役員報酬改定協議 〇〇年度 日本年金機構役員報酬関係 〇〇年度 役員報酬改定等 平成26年度「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金・厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について」の一部改正について 日本年金機構に対する指導監督の強化について 社会保険審議会年金事業管理部会への国民の意見等を受付する外部窓口(弁護士)の設置について 「年金局に対する疑義照会要領」の改訂について 日本年金機構等との機関間試験における地方公共団体の権限について(依頼) 日本年金機構等との情報連携に係る留意事項等について(事務連絡) 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュール等について 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴う情報提供機関における必要な事柄の依頼について 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴う情報照会機関における必要な事柄について(依頼) 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの公表に伴い必要な事柄について(依頼) 〇〇年度 日本年金機構における事務センターの統合・移転について(事務連絡) 日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団における年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールについて 年金生活者支援給付金の支給に関する法律の施行に向けた附法の規定に基づく事業の実施に必要な個人番号の利用等について 法人文書ファイル管理簿の掲載状況の改訂について(依頼)(事務連絡) 法人文書ファイル等の紛失等が発生した場合の対応について(周知)(事務連絡) 行政文書ファイル等の廃業について 行政文書の管理に関するガイドラインの改正等について 日本年金機構運営評議会からの提言(令和3年度) 法人における役員・職員の公募について 〇〇年度 通知	5年		廃棄
		①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終了後10年	2(1)012(6)	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②訴訟の主張又は立証に関する文書(十五の項)	・寄附書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	-	-	-			
		③判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書	-	-	-			
職員の人事に関する事項									
7	職員の人事に関する事項	(7)職員の服務	職員の出勤状況に関する文書	01服務(事業企画)	出勤	〇〇年 出勤 〇〇年度 超過勤務・勤務時間	5年 6年	-	廃棄
		職員の休暇に関する文書	・休暇簿(年次休暇) ・休暇簿(特別休暇・病気休暇)	01服務(事業企画)	休暇	〇〇年 休暇	3年	-	廃棄
		職員の出張に関する文書	・出張内申書 ・旅庁命令簿 ・出張復命書	01服務(事業企画)	出張	〇〇年度 出張	5年	-	廃棄
		海外渡航の承認等に関する	・承認申請 ・承認書	01服務(事業企画)	海外渡航	〇〇年度 立て替え払い 〇〇年度 海外渡航	3年	-	廃棄
その他の事項									
8	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から7の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・配付資料 ・中間審中、最終審中、中継報告、最終報告、建議、提案 ②立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	01告示・訓令・通達等(事業企画)	告示	〇〇年度 告示	10年	2(1)014(1)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の 類型 (公文書管理法令の別 表該当項)	員体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
	(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から7の項までに掲げるものを除く。)	③意見公募手続文書(二十の項イ)	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果	01日韓協議(事業企画)	日韓協議	韓国政府に対する年金記録の提供	10年	2(1)⑬14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		④行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
		⑤制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・告示案							
		⑥官報公示に関する文書(二十の項リ)	・官報の写し							
		①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ)	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング							
		②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案							
		01告示・訓令・通達等(事業企画)	通達等							〇〇年度 通知等(〇〇係) 〇〇年度 疑義照会回答書
		01決裁(事業企画)	決裁廻り(10年保存)							〇〇年度決裁
		01年金委員(事業企画)	活動方針等							〇〇年度年金委員の業務・活動
		01社会保険労務士(事業企画)	通知等							〇〇年度通知
01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	年金事業運営推進室の設置について 性別変更の審判を受けた同一性障害を有する者からの届出の取扱いについて 「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について」の一部改正について 日本年金機構における個人番号利用の延期に伴う事務取扱等について 日本年金機構における匿名者からの照会に係る回答事務の集約等について 個人情報ファイルの事前通知(保有)及び変更について 地方厚生局に設置する専用端末等に関する協定書 生活保護法に基づく日本年金機構への照会について 日本年金機構における匿名者からの照会に係る回答事務担当部員の移転について 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一部を改正する法律及び関係法令の施行について 「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配慮について」等の一部改正について 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う基本計画書の策定について 国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の一部の施行に伴う事務取扱等について 「国民年金法施行規則等の一部を改正する省令等の施行に伴う事務取扱等について」の一部改正について 「財務諸表に添付する事業報告書について」の一部改正について								
01年金記録(事業企画)	進捗管理	記録問題関連進捗管理								
01法令改正(事業企画)	H27～e-Laws	法制執業務支援システム整備								
③意見公募手続文書(二十の項イ)	・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	01年金記録(事業企画)	記録提供	ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン						
④行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-						
⑤制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・告示案	-	-	-						
⑥官報公示に関する文書(二十の項リ)	・官報の写し	-	-	-						
9	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	・外国・自治体・民間企業 の状況調査	01年金記録(事業企画)	突合作業	コンピュータ記録と紙台帳等との突合せ事業 被保険者記録と厚生年金基金記録との突合せ業務 令和4年度基本計画書 年金事務所段階での回復基準の充実に関する業務 調査 標準報酬額と訂正事業に係る調査 〇〇年度 マイナンバー取組関係 〇〇年度 日本年金機構の役員任命	10年	2(1)⑬17	移管	
		②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書(二十四の項ロ)	・開催経緯 ・経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見	01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	〇〇年度 日本年金機構の役員任命	10年		移管	
		③制定又は変更のための決裁文書(二十四の項ハ)	・中期目標案	01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	日本年金機構中期目標(第2期) 日本年金機構の平成25年度及び第1期中期目標期間の業務実績の評価結果	10年		移管	
		④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書(二十四の項ニ)	・中期計画 ・年度計画	01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	〇〇年度日本年金機構年度計画 日本年金機構の中期計画および平成26年度計画について	10年		移管	
	(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他の指導監督に至る過程が記録された文書(二十五の項イ)	・報告 ・検査	01独立行政法人等(事業企画) 01日本年金機構(事業企画)	RFO 日本年金機構	〇〇年度独立行政法人年金・健康保険福祉施設管理機構(RFO)に関する決裁文書 「独立行政法人等の保有する個人情報適切な管理のための措置に関する指針について」の一部改正について(通知)」について 既にしたアスベスト被害者の年金個人情報の提供について(問い合わせ) 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴う年金分野における留意事項について 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成27年厚生労働省令第153号)に関する正誤の官報掲載について(問い合わせ) 平成26年度 年金記録訂正について 平成26年度 臨時福祉給付金 厚生労働省インフラ長寿命化計画(行動計画)の作成について 26年度 社会保障・税番号制度導入に伴う基本計画書の一部改正について 平成26年度 「生活扶助基準の見直しに伴う他制度に生じる影響について」に係る情報提供について	5年		移管	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型 (公文書管理法施行令の別表該当項)	員具体	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期限終了時の措置			
						「事業主及び社会保険労務士への被保険者に関する情報提供」に対する回答について 再生プロシエクト関係 「本人確認書類として年金手帳を用いる場合の基礎年金番号の取扱いに関する留意事項について」(事務連絡)の发出について(併用) 年金関係の情報連携開始に向けた日本年金機構との情報連携試験の開始について(事務連絡) 年金関係の情報連携開始に向けた日本年金機構との情報連携試験の実施について(事務連絡) 「情報セキュリティ対策連絡会議」の設置について サイバーセキュリティ戦略本部からの勧告について 勧告等を踏まえた再発防止策の実施にあたって 番号別別表第二主務省令の一部改正命令の公布、施行と年金生活費支給給付金関係情報の提供の本格運用移行について(依頼) 障害厚生年金及び障害手当金の裁定請求書の受理・審査・通知等の事務における地方公務員共済組合連合会等の情報連携の一時停止について(依頼)(事務連絡) 「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」に係る情報提供について 日本年金機構との情報連携試験に係る試験用の副本データ等の更新について(事務連絡) 日本年金機構等における年金関係の情報連携開始に向けた対応について(その2)(依頼) 年金関係の情報連携の本格運用開始日(機構から地方公共団体等への情報提供関係)等について 年金関係の情報連携の本格運用開始日(機構から地方公共団体等への情報提供関係)等について(その2) 日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団における年金関係の情報連携開始に向けた対応について(依頼) 年金関係の情報連携の試行運用開始日等(機構から地方公共団体等への情報提供関係)について 年金関係の情報連携開始に向けた年金関係情報提供マニュアルの提供に併し必要となる準備について(依頼) 年金関係の情報連携開始に向けた年金関係情報提供マニュアルの提供について(事務連絡) 通知カード廃止後の本人確認書類について(事務連絡) 公会受取口座事務取扱 緊急経済対策における税制上の措置等に関する通知について(事務連絡) 日本年金機構における個人番号利用の開始に伴う事務取扱等について 〇〇年度公約年金業務等に関する事務に関する特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の承認について 国等による障害者就業施設等からの物品等の調達に関する法律の施行に伴う留意事項について 〇〇年度 新型コロナウイルス感染症対策						
		②違法行為等の是正のために必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書(二十五の項)	- 是正措置の要求 - 是正措置	-	-	-						
		(3)独立行政法人年金・健康保険福祉施設整備機構法(平成17年法律71号)の法律の規定による特許等に関する重要な経緯	許認可等をするための決議文書その他の特許認可等に至る過程が記録された文書	- 国庫納付金の算定			5年		移管			
10	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書(二十六の項イ) ②評価書及びその要旨の作成の過程が記録された文書(十九の項に掲げるものを除く。)(二十六の項ロ) ③政策評価の結果の政策への反映状況の作成の過程が記録された文書(二十六の項ハ)	- 外国・自治体・民間企業の状況調査 - 関係団体・関係者のヒアリング - 評価書案 - 評価書要旨案 - 政策への反映状況案	01政策評価(事業企画) 01日本年金機構(事業企画)	政策評価 日本年金機構 〇〇年度 政策評価 〇〇年度日本年金機構業務実績評価 〇〇年度 日本年金機構実績評価	10年 10年 10年	2(1)①18	移管 移管 移管			
11	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議(1の項から13の項までに掲げるものを除く。) (2)審議会等(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	国会審議文書(二十九の項) 審議会等文書(二十九の項)	- 議員への説明 - 趣旨説明 - 想定問答 - 答弁書 - 国会審議録 - 開催経緯 - 諮問 - 議事概要・議事録 - 配付資料 - 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	01国会及び審議会等(事業企画) 01国会及び審議会等(病院) 01国会及び審議会等(事業企画)	国会審議 国会審議 審議会等 〇〇年度 社会保険審議会年金事業管理委員会 〇〇年度 社会保険審議会日本年金機構評価部会 〇〇年度 年金記録回復委員会業務検討会 〇〇年度 年金記録回復委員会 〇〇年度 総務省年金業務監視委員会 ねんきん定期便・ねんきんネット・年金通帳等に関する検討会 〇〇年度 年金記録問題に関する特別委員会 〇〇年度 年金記録問題に関する特別委員会委員勉強会 〇〇年度 年金個人情報適正な管理のあり方に関する専門委員会 〇〇年度 社会保険審議会年金記録訂正分科会	10年 10年	2(1)①21	以下について移管 ・大臣の議院に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答 移管(部会、小委員会等を含む。)			
12	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又は表彰の重要な経緯	栄典又は表彰の授与又は表彰するための決議文書	年金委員大臣表彰又は社会保険労務士大臣表彰に関する次の文書 - 表彰の趣旨 - 選考案 - 受賞者名簿	01社会保険労務士(事業企画) 01年金委員(事業企画) 01年金記録(事業企画) 01栄典・表彰(事業企画)	許認可等 大臣表彰 記録提供 インフラメンテナンス大賞	〇〇年度 厚生労働大臣表彰 〇〇年度 年金委員大臣表彰 〇〇年度 年金の日 〇〇年度 社会保険労務士試験	10年	2(1)①20	廃棄		
13	社会保険労務士に関する文書	社会保険労務士試験に関する文書	試験に係る官報公告 - 合格基準・合格者の決定 - 行政文書ファイル管理簿	01社会保険労務士(事業企画)	許認可等	〇〇年度 社会保険労務士試験	5年	2(1)①11(2)	廃棄			
14	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項) ②取得した文書の管理を行うための帳簿(三十一の項) ③決議文書の管理を行うための帳簿(三十二の項)	- 部局受付簿 - 押印付簿 - 部局発行簿 - 押印付簿	01文書管理(事業企画) 01文書管理(事業企画) 01文書管理(事業企画)	文書管理 文書管理 行政文書ファイル管理簿 行政文書ファイル管理簿 行政文書ファイル管理簿 文書管理 文書管理 文書管理	常用 5年 30年	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の 類型 (公文書管理法施行令の別 表該当項)	員体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置	
		④行政文書ファイル等の移 管又は廃棄の状況が記録さ れた帳簿(三十三の項)	・移管・廃棄簿	-	-	-	20年			
		⑤行政文書ファイル等の類 型および廃棄時期が記録さ れた帳簿	・廃棄の記録	01文書管理(事業企画)	廃棄実施簿	〇〇年度廃棄実施簿	5年			
上記各号に該当しない事項										
15	公印等に関する事項	公印等の管理に関するこ と。	公印の押印管理に関する文 書	・押印簿	01公印(事業企画)	公印の押印管理	〇〇年度 年金局事業企画課長印押印簿	3年	-	廃棄
16	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	01要望・陳情(事業企画)	要望・陳情	〇〇年度 要望・陳情文書	1年	-	廃棄
17	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した 文書	・公益通報 ・意見・要望	01行政相談(事業企画)	公益通報	〇〇年度 公益通報	5年	-	廃棄
						行政相談	〇〇年度 行政相談			
						国民の声	平成24年度 国民の声関係資料			
							平成24年度 国民からの手紙(原本)			
01庶務(事業企画)	庶務(事業企画)	29年度 調査報告書への回答								
18	所管する業務に係る関係機関等との 会議に関する事項	会議の開催に関する重要な 経緯	全国所管課長会議等に関す る資料	・会議資料 ・出席者名簿	-	-	-	5年	-	廃棄
19	その他局における総合調整に関する 事項	局内会議に関すること	局内会議に関する文書	・配付資料	01年金記録(事業企画)	会計検査院関係	会計実地検査の結果について(回答)	5年	-	廃棄
					01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	事業管理課システム室作成回答文書			
20	その他				01庶務(事業企画)	庶務(事業企画)	〇〇年度 庶務	3年	-	廃棄
							〇〇年度 庶務			